

平成 25 年度地方財政
対策に関する要望書

平成 25 年 1 月 15 日

長野県知事 阿部 守 一

長野県市長会長 母 袋 創 一

長野県町村会長 藤 原 忠 彦

日頃、長野県及び県内市町村の行財政運営に対し、御配意を賜り、厚く御礼を申し上げます。

このたび、政府において、防災・減災対策や地域活性化対策を盛り込んだ「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を策定し、切れ目のない経済対策を実行することとされました。長野県及び県内市町村においても、責任を持って地域経済の再生と県民生活の安定に向けて積極的に取り組んでまいります。

平成 25 年度予算に当たりましては、下記の事項に御配慮を賜りますようお願いいたします。

記

- 1 社会保障関係経費の増等による厳しい地方財政の状況を踏まえ、地方税、地方交付税等の一般財源の総額について、実質的に平成 24 年度の水準を下回らないように確保すること。
- 2 地方はこれまで給与の独自削減や人員削減を行うなど既に国を上回る不断の行政改革を実施していることや地域経済の状況も考慮し、地方において自主的かつ適切な対応が図れるよう、地方交付税総額の確保に十分配慮すること。